

独立行政法人電子航法研究所の平成 26 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が着実に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 26 年度の総合評価が、「B」評価であったこと等を踏まえ、役員の解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

26 事業年度評価における主な指摘事項	平成 27 及び 28 年度の運営、予算への反映状況
○ 航空行政の要求に基づき、また社会ニーズに対応する研究を行っている。それぞれが精度の高い結果を要求されるものであり、多くの研究成果は十分な結果を出しているといえる。また、国際的な評価も高まっており、日本の技術の発信に貢献している。 ○ 「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。 ○ 研究所として積極的な研究展開をしており、実績を積んできている。 ○ 全体として、着実にかつしっかりと遂行している。また、競争的資金をとりまくなど、時代の流れにあわせた変革をし始めているところも高く評価したい。昨今話題の「ドローンの管制」などといった新しい分野にも、今後積極的にチャレンジされていかれると良いと思う。 ○ 企業との連携が技術シーズベースが多いように感じられた。企業との研究集会開催も目標に入っているが、今後とも産業界のニーズを拾い上げ、産学共同開発を進めてほしい。	○ 行政と定期的な会議を実施し方針に適合していることを留意した上で研究を実施し、航空関係者との会議や講演会等を通じて関係者からの意見を取り入れたことで社会ニーズに対応した研究開発を進めている。 また、国際的な活動として、国際ワークショップを主催し研究の成果の発信および世界の研究機関と連携を深めることができた。 ○ 短期的、長期的な将来を見据えた研究計画および研究シーズの育成を主な目的とした研究計画を設定し、将来の社会ニーズの多様化に対応できるよう研究ポテンシャルの向上に向けた研究体制により研究を実施することができた。 ○ 大学等研究機関との共同研究や民間企業等からの受託研究等を積極的に実施することで、研究所としての連携の幅を確実に広げている。 ○ 競争的資金において、前年以上の件数の研究を実施することができた。また、無人航空機関係について、国内においては、各種検討会等の委員会へ出席し無人機政策へ関わっており、国際関係においては、無人機事故やその他全般にかかる調査を進めている。さらに、ICAO における会議にも積極的に参画している。 ○ 産学共同開発については引き続き取り組んでいくこととしており、平成 27 年度では、共同研究において、航空交通情報共有基盤構築のための研究開発の実施及び国内メーカーからの研究員派遣の受け入れを実施する等、企業との連携強化を図っている。